



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年8月6日
東

上場会社名 JX金属株式会社 上場取引所

コード番号 5016 URL <https://www.jx-nmm.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 陽一
コーポレート

問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション部 (氏名) 米山 学 (TEL) 03-6433-6088
開示担当課長

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期 包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	260,604	36.2	81,446	175.5	79,644	179.9	60,418	160.0	53,070	181.3	76,356	506.7
2026年3月期第1四半期	191,276	12.1	29,558	21.8	28,459	21.3	23,242	32.7	18,865	27.8	12,585	△69.8

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2027年3月期第1四半期	56	80	56	06
2026年3月期第1四半期	20	35	20	32

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2027年3月期第1四半期	1,670,135		725,433		642,361		38.5	
2026年3月期	1,505,337		838,258		726,488		48.3	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2026年 3 月期	円 銭 —	円 銭 6. 00	円 銭 —	円 銭 25. 00	円 銭 31. 00
2027年 3 月期	—				
2027年 3 月期 (予想)		10. 00	—	10. 00	20. 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は2026年5月11日の取締役会において配当方針の変更を決議いたしました。2027年3月期の配当予想よりこれを適用しています。
詳細は、同日(2026年5月11日)公表の「株主還元方針の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

(注)表示は、対前期増減率)											
	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する 当期利益		基本的 1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,025,000	15.9	232,000	32.6	221,000	30.7	174,000	35.2	141,000	34.7	155.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正に関する事項については、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」及び添付資料の3ページをご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	953,183,210株	2026年3月期	928,463,102株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,288,019株	2026年3月期	2,337,181株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	934,301,891株	2026年3月期1Q	927,243,602株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述についてのご注意)

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況又は資源・素材業界における競争環境の変化
(2) 法律の改正や規制の強化
(3) 訴訟等のリスク

などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

※ 対前期(対前年同四半期)増減率について、当期(当四半期)・前期(前年同四半期)の一方若しくは両方がマイナスとなる場合や、増減率が1,000%以上となる場合は「－」を記載しています。